

アベノミクス期の財政政策と地域経済

— 都道府県別月次データによる分析 —*

近 藤 春 生

1. はじめに

2012年12月に成立した第二次安倍政権では、長年低迷する日本経済を立て直すことを目標として、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策、いわゆる「アベノミクス」を推進してきた。

この政策パッケージは基本的には、マクロ経済政策を総動員することでデフレを脱却しようとする試みであったと考えられる。とりわけ、第一の矢である「大胆な金融政策」としては、いわゆるリフレ派のエコノミストの主張に沿う形で、2013年4月に日本銀行は黒田東彦新総裁の下で、「量的・質的金融緩和」を実施することが決定され、「約2年で2%」の物価目標がわが国では初めて導入された。第二の矢である「大胆な財政政策」についても、第2次安倍政権では政権成立直後の2013年1月に総額10兆円規模の、緊急経済対策を取りまとめたのをはじめ、2016年度まで毎年補正予算を組んでおり、拡張的な財政政策を志向していると考えられる。しかしながら、現実には物価の伸びは想定を下回り、2014年10月には量的・質的金融緩和の拡大（追加緩和）、2016年1月にはマイナス金利政策（マイナス金利付き量的・質的金融緩和）、さらに

* 本稿の作成にあたり、赤木博文・名城大学教授および亀田啓悟・関西学院大学教授より有益なコメントとアドバイスを頂いたことに感謝する。なお、本稿は西南学院大学国内研究規則に基づく国内研究の成果の一部である。

2016年9月には長短金利操作付き量的・質的緩和といった、金融緩和策の追加と修正が繰り返し行われてきたが、依然として2%の物価目標の実現はできていない¹。このように金融政策の物価に対する効果について限界が見える中で、近年は財政政策の効果に期待しようとする動きもみられた²。

もっとも、「アベノミクス」期のわが国の経済は、円安・株高などを通じて、景気拡大局面に入っており、「アベノミクス」は一定の効果を上げたとする議論もある（例えば、原田2014）が、「アベノミクス」によって経済にどのような影響を与えたかについては、政策ごとに実証分析により明らかにすべき課題であろう。

「アベノミクス」の経済効果については、主に金融政策、マクロ経済の観点から実証的な研究が行われるようになってきたが、財政政策、地域経済への影響については十分分析されているとは言い難い。そこで、地域レベルのデータを用いて、アベノミクス期における、財政政策の地域経済に対する効果を分析することが本稿の目的である。

第一の矢の中核をなす「量的緩和」の効果については、アベノミクス期のデータを含んだ研究として、金谷（2015）、宮尾（2016）、立花・井上・本多（2017）などが挙げられる³。いずれもベクトル自己回帰（VAR）モデルを用いた実証分析となっており、金谷（2015）では、アベノミクス期の量的緩和ショック（当座預金残高）が物価、生産、株価についていずれも有意な影響を与えていないのに対し、宮尾（2016）では、量的緩和ショック（マネタリーベース）は生産、インフレ率、長期金利、為替レートにいずれも有意な影響を与えていたとしている。また、立花・井上・本多（2017）では個別銀行のパネル・データを用いて、量的緩和策の銀行貸し出しに対する影響を分析しており、アベノミクス期の量的・質的緩和策は銀行貸出に対して、必ずしも頑健

1 本稿執筆時点（2019年7月）。

2 たとえば、浜田（2017）を参照のこと。

3 そのほかに、アベノミクス期のインフレ目標の効果についてVECMを用いた計量分析を行ったものとして、Michelis and Iacoviello（2016）がある。インフレ目標ショックは、インフレ率、長期利子率、為替レート、GDPに一定の影響を与えたものの、2%の物価目標を安定的に達成するにはさらに追加的な措置が必要であるとしている。

な結果が得られなかったとしている。

一方で、アベノミクス期の財政政策の効果について分析したものは依然として少ない。理論的には、中央銀行がゼロ金利政策をとっている状況における財政政策の効果は大きいと考えられる（池尾 2013, 中里 2014, Christiano, Eichenbaum, Rebello 2011）が、2012年度補正予算では、経済対策として投入される国費10.3兆円のうち、実質的には公共事業関係が5.2兆円を占めるとされ、旧来型の公共事業による経済効果については疑問の声もある⁴。この公共投資の増加は、2013年度の経済成長を牽引した可能性がある一方で、あくまでも一過性のもので、その後の民間消費や設備投資に結びついていない可能性も指摘されている（例えば、小峰 2015）。したがって、アベノミクスの経済効果を分析する上では、金融政策だけでなく、財政政策の影響も併せて分析することが重要であると考えられる⁵が、データの制約もあり、アベノミクス期の財政政策の効果については、依然として研究成果が十分に出来ているとは言い難い。

なお、裁量的財政政策の効果については、わが国でも主にバブル崩壊後の経済対策を対象として多くの研究が行われてきた。財政政策が民間需要ないしはGDPに与える効果について、VARモデルによって分析を行ったものとして、鴨居・橋木（2001）、中澤・大西・原田（2002）、北浦・南雲・松木（2005）、加藤（2010）、Bayoumi（2001）、Kuttner and Posen（2002）、Ihori, Nakazato and Kawade（2003）、Miyazaki（2010）、Ko and Morita（2013）、Auerbach and Gorodnichenco（2014）、Kurihara（2017）、Miyamoto, Nguen and Sergeev（2018）などがあげられる。また、財政政策の雇用に対する効果を理論・実証的に分析したものとして、宮本・加藤（2014）、Matsumae and Hasumi（2016）が挙げられる。

これらのマクロレベルでの財政政策の効果に関して、先行研究の結果は、例外はあるものの、川出・伊藤・中里（2004）がまとめるように、財政政策の効果は認められるが、きわめて短期的である可能性が高いこと、また、サンプル

4 また、田中（2017）では、補正予算は「本予算の査定に漏れた優先順位や政策効果が低い事業が多く盛り込まれている」（加藤・小林 2017, p.141）とし、補正予算を用いた景気対策に問題が多いことを指摘している。

5 アベノミクス期の金融財政政策が失業率に及ぼす影響を地域別のVARで検証したものとしては、近藤・宮崎（2019）がある。

期間を分けた分析の結果から、財政政策の効果は、1990年代以降、低下している可能性が高いことを示唆している。

また、地域レベルでの財政支出の効果について、同様のフレームワークを用いて分析した研究としては、林（2004）、近藤（2011）、亀田（2015）などがある。このうち、近藤（2011）では、1960～2007年度までの都道府県パネル・データを用いて、政府消費を含む政府支出と地域における民間需要、雇用、生産量との関係を分析しており、通期で見ると、公共投資が生産量や雇用が高める効果は認められるものの、政府消費の効果は低いこと、1990年代以降、財政支出の民間需要、生産量に与える効果は大幅に低下していること、また、サンプルを都市圏と非都市圏に分けると、基本的に都市圏における財政支出の経済効果が非都市圏に比べ高いが、後期では、両地域とも財政支出の効果はほとんど無くなっているという結果が得られている。一方、亀田（2015）では、公共投資の雇用・民間投資誘発効果について明らかにすることを目的として、2000年代の都道府県単位の月次パネル・データを用いた実証分析を行っている。公共投資額、有効求人数、総労働時間、民間投資を代理する変数として、鉱工業出荷指数（資本財）の4変数からなるVARを推定し、Granger因果性テストの実施、インパルス応答の計算により、2000年代以降も、公共投資の雇用、民間投資に対する誘発効果は存在すること、その誘発効果は、都市部で大きく、地方部で小さいこと、投資主体別で見ると、中央政府が実施する公共投資は、地方政府が実施するものと比べ、労働時間や民間投資を誘発する効果が高いとの結果を紹介している。この研究の特徴は、都道府県単位の月次データを用いていることである。民間投資や生産に関するデータがすべての都道府県で得られるとは限らないことが弱点ではあるが、速報性のあるデータを高頻度で得られることは、アベノミクスの財政政策を評価する上で利点と言える。

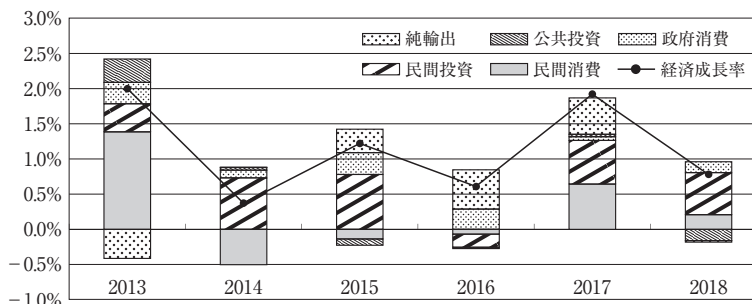
しかし、以上の先行研究は最も新しいものでも、2000年代中頃までを対象としたものであり、アベノミクス期を対象としたものでない。そこで、本稿では、上記の亀田（2015）のアプローチを参考に、アベノミクス期における財政政策の効果について、特に公共投資の地域経済（具体的には、民間投資、生産と雇用）に対する影響を、月次の都道府県別パネル・データを用いて明らかにする。

本稿の構成は、以下の通りである。次の第2節では、アベノミクス期の財政政策と経済状況について簡単に概観する。その上で、第3節では、亀田（2015）のアプローチにならって、月次の都道府県パネル・データを用いたVAR分析によって、アベノミクス期の財政政策の効果について検討する。第4節はまとめである。

2. アベノミクス期の財政政策と経済状況

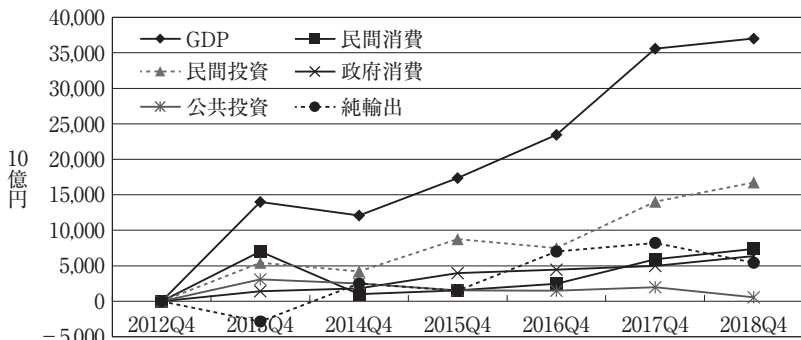
まず、アベノミクス期の経済状況について確認する。図1は、2013年から2018年までの経済成長率を要因分解したものである。これによると、2013年の実質経済成長率は2.0%で最大となっており、寄与度で見ると、民間消費が最も大きく（1.4%）、民間投資の0.4%と合わせると、1.8%に相当しており、民需中心の経済成長だったと考えられる。しかし、2012年度の補正予算と2013年度当初予算が「15か月予算」として一体的に編成され、公共投資が大幅に増加（6.7%）したことが効いており、政府消費と合わせると、公需の寄与度は0.6%に達している。しかし2014年以降は、消費増税による反動減の影響もあり、経済成長率は0.4%（2014年）～1.9%（2017年）と低下している。図2は、2012年第4半期（季節調整値）を起点に、アベノミクス期の実質GDPの累積増加額を需要項目別に分解したものである。2018年第4四半期までの実質GDPの

図1 アベノミクス期の経済成長・寄与度分解（2013-2018）



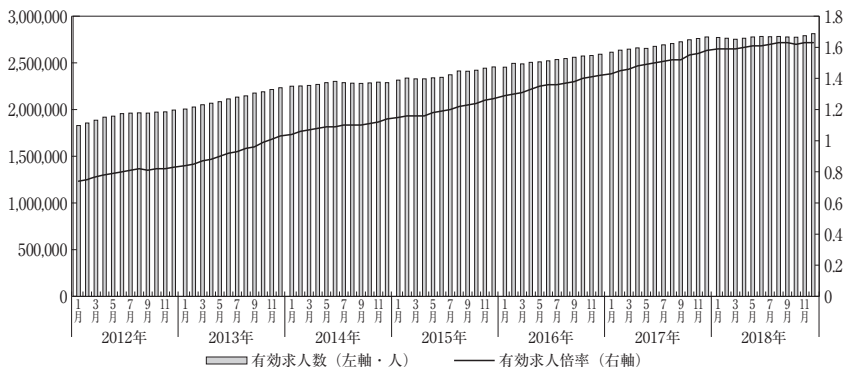
データ出所：内閣府「国民経済計算」

図2 GDP実額の変化要因(2012Q4-2018Q4)



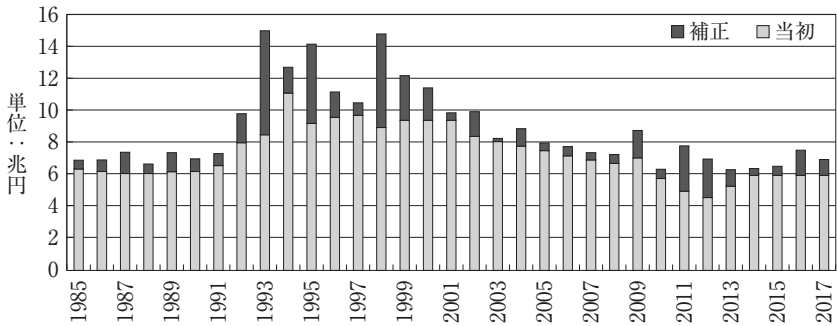
データ出所：内閣府「国民経済計算」

図3 アベノミクス期の雇用(季節調整値)



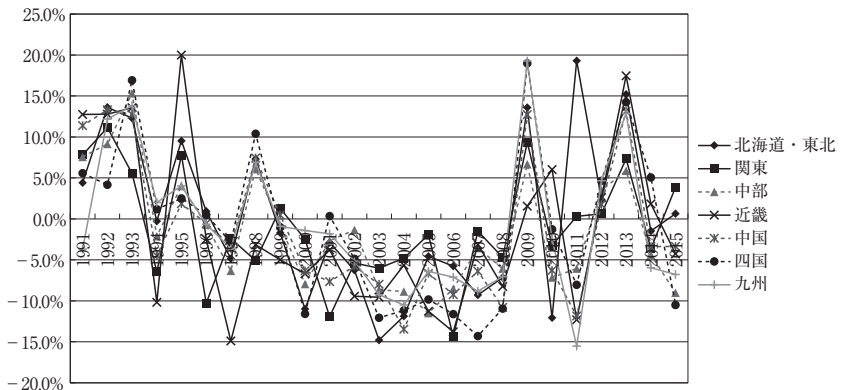
累積増加額は37.0兆円であり、需要項目別内訳は、民間投資が最も大きく16.7兆円、民間消費が7.3兆円、政府消費が6.3兆円、純輸出が5.4兆円、公共投資が0.5兆円となっている。民間消費の増加分は、2013年が大きかったものの、その後は低迷しているほか、公共投資も2013年には3兆円程度増加していたが、2014年以降は減少傾向となっていることが確認できる。一方で、増加基調となっているのは、民間投資、政府消費、純輸出である。また、雇用についてまとめたものが、図3である。第2次安倍政権が成立した2012年12月には、有効求人数が199万人、有効求人倍率が0.83であったが、2018年12月には有効求人

図4 公共事業関係費の推移（1985-2017）



データ出所：財務省資料

図5 地域別公共投資変化率（1991-2015）



データ出所：内閣府「県民経済計算」

数が281万人、有効求人倍率は1.63（いずれも季節調整値）となり、雇用情勢は大幅に改善しているといえる。

次に、アベノミクス期の財政政策について主に公共投資に絞って確認する。図4は一般会計の公共事業関係費の推移を示したものである。東日本大震災の影響が大きい2011年度を除いて、公共事業関係費は2001年度以降減少傾向であったが、2012年度以降は反転して微増傾向にあることが見て取れる。また、図5は1990年代以降の地域別公共投資の変化率をとったものである。これによ

ると、小泉政権期が全ての地域で公共投資が減らされていただけでなく、関東などの大都市圏での減少率よりも、北海道・東北、中国、四国などの地方部での減少率が大きかったのに対し、アベノミクス期のうち、2013年度は全ての地域で増加しているが、大都市圏よりも地方圏で増加率が高まっており、経済対策として巨額の公共投資が行われた1990年代後半のパターンと類似していることが指摘できる。ただし、2014年度以降は前年の反動もあり、多くの地域でマイナスの伸び率となっている。

3. 月次パネル VAR による実証分析

地域データを用いた財政政策の効果に関する多くの先行研究では、県民経済計算の年次データが用いられてきた。県民経済計算は、都道府県単位で主要な経済指標が得られる点で有用であるが、速報性に欠けるという欠点がある。アベノミクス期の財政政策の効果を分析するために、本稿では速報性に優れた月次データを使った分析を試みる。基本的な枠組みは、2000年代の月次の都道府県パネル・データによって、公共投資が雇用、民間投資に与える効果について分析した、亀田（2015）に従うが、データの制約を考慮し、公共投資と雇用、民間投資からなる VAR（これをモデル1とする）と、民間投資の代わりに生産を含む VAR（これをモデル2とする）の2つを推定することとする。

3.1 データと分析手法

データの出所は、以下の通りである。公共投資（IG）としては、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の「公共機関からの受注工事：発注機関別・施行都道府県別請負契約額」（単位：百万円）を、民間投資（IP）としては、各都道府県が推計し、経済産業省が集計・公表している、「地域別鉱工業指数」のうち、「鉱工業生産指数（資本財）」⁶を、生産（Y）としては、同じく「地域

6 民間投資の指標としては、亀田（2015）も利用している「鉱工業出荷指数（資本財）」を使うことが望ましい。しかしながら、本稿の推定期間では、「鉱工業出荷指数（資本財）」を通期で利用できない都道府県が多かったため、「鉱工業生産指数（資本財）」を用いることにした。

別鉱工業指数」のうち、「鉱工業生産指数（総合指数）」を、雇用（JOB）としては、厚生労働省「職業安定業務統計」の「有効求人数」をそれぞれ用いた。なお、公共投資については、総額のほか、「国の機関」、「地方の機関」からの契約額も入手可能であることから、国の公共投資（IGC）、地方の公共投資（IGR）を区別した4変数のVARも分析の拡張として、推定する。なお、公共投資については、国土交通省「建設工事費デフレータ」のうち、「公共事業」の計数を用いて、2011年度基準に実質化した。また、いずれの変数も季節性を持っていることから、原数値そのものではなく、前年同月との差を用いてVARを推定した。

推定期間は、2015年1月から2017年12月までの36か月間とした。起点が2015年1月となっているのは、公共投資のデータとして用いる、「建設工事受注動態統計調査」の推計方法が2012年1月より変更となっており、対前年同月階差をとり、少なくとも12期のラグを考慮すると、早くても2014年1月以降しか推定に利用できないことに加え、同年4月に実施された消費増税による影響を極力避けることを考慮したためである。一方、終点が2017年12月までとなっているのは、「地域別鉱工業指数」の入手可能性による。

なお、公共投資と雇用のデータについては、全47都道府県について利用可能であるが、「地域別鉱工業指数」については、全ての都道府県で利用できるとはかぎらず、民間投資については25都府県、生産については33都府県にとどまる。したがって、全体の標本規模は、民間投資を含むモデル1で900、生産を含むモデル2では1,118となる。

ただし、地域による公共投資の効果の違いを検討することを目的に、近藤（2011）や亀田（2015）同様に、総務省「行政投資実績」で用いられている地域区分に基づき、都市圏・非都市圏の2地域に分割した分析も行うことにした。推定の対象となる都府県は表1にまとめるとおりであり、モデル1については、都市圏が10都府県、非都市圏が15県となり、モデル2については、都市圏が11都府県、非都市圏が22県となる。

パネル単位根検定⁷の結果、各変数ともレベルで非定常との帰無仮説が棄却されたので、レベルのままVARを推定している。また、インパルス応答関数

表1 推定の対象となる都府県

モデル1 (公共投資, 民間投資, 雇用) 25都府県

| | |
|-------------|---|
| 都市圏 (10都府県) | 茨城, 群馬, 千葉, 東京, 山梨, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 奈良 |
| 非都市圏 (15県) | 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 富山, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 福岡, 大分, 宮崎, 鹿児島 |

モデル2 (公共投資, 生産, 雇用) 33都府県

| | |
|-------------|---|
| 都市圏 (11都府県) | 茨城, 群馬, 千葉, 東京, 山梨, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 奈良, 和歌山 |
| 非都市圏 (22県) | 青森, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 富山, 石川, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄 |

を計算する際の変数の ordering は、より外生的と考えられる変数から並べることになるが、モデル1については、公共投資 → 民間投資 → 雇用の順、モデル2については、公共投資 → 雇用 → 生産の順とした。また、公共投資の受注機関(国・地方)による違いを考慮した分析では、裁量的財政政策としての公共投資は国が主導となると考えられることから、より外生的であるとみなし、国の公共投資 → 地方の公共投資の順とした。なお、VARのラグについてはSBIC(シュワルツの情報統計量基準)等の基準を考慮し、24に固定した。

3.2 推定結果

まず、Grangerの因果性テストの結果(表2)から確認する。これによると、公共投資の民間投資に対する因果性は有意でないが、雇用に対する因果性はいずれも有意となっていることが分かる。また、生産については、公共投資総額もしくは地方の公共投資が少なくとも10%水準で有意となっている。ただし、このことは必ずしも公共投資が雇用もしくは生産に対してプラスの影響をもたらしていることを示すものではない。そこで、以下では、インパルス応答関数(累積)の結果(図6および7)について確認する。

7 本稿では、Choi(2001)が提唱したパネル単位根検定により、定常性の有無を確認した。

表2 因果性テスト

| 推定期間 | 2015年1月～2017年12月 | | | |
|-----------|--------------------|-----------|------------------|-----------|
| モデル | 1 (公共投資, 民間投資, 雇用) | | 2 (公共投資, 生産, 雇用) | |
| 対象都府県数 | 25都府県 | | 33都府県 | |
| IG → IP | 15.526 | [0.904] | | |
| IG → Y | | | 34.281 | [0.080] |
| IG → JOB | 339.092 | [0.000]** | 383.613 | [0.000]** |
| IGC → IP | 7.261 | [0.999] | | |
| IGC → Y | | | 21.309 | [0.620] |
| IGC → JOB | 422.329 | [0.000]** | 493.437 | [0.000]** |
| IGR → IP | 19.420 | [0.729] | | |
| IGR → Y | | | 40.676 | [0.018]* |
| IGR → JOB | 59.808 | [0.000]** | 58.007 | [0.046]* |

注1：数値は、検定統計量、[] 内はP値を表す。

注2：*は5%水準で有意、**は1%水準で有意であることを表す。

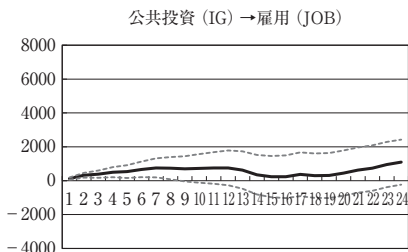
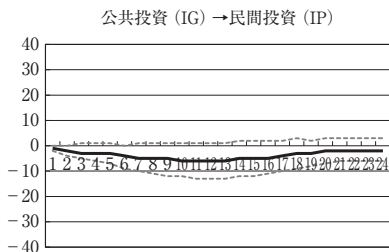
注3：H₀：因果関係なし

まず、公共投資、民間投資、雇用からなるVAR(モデル1)を用いて推定したインパルス応答関数が図6に示されている。このうち、(A)は利用可能な全25都府県のデータを、(B)は都市圏のデータを、(C)は非都市圏のデータをそれぞれサンプルとした結果である。また、(D)は公共投資を発注機関によって、国の公共投資(IGC)と地方の公共投資(IGR)を分け、4変数のVARによって推定したインパルス応答関数である。まず、全サンプルの結果(A)を見ると、民間投資に対する影響は、概ねマイナスの領域であるが、統計的に有意ではなく、雇用に対しては、おおむねプラスの領域で推移しており、8か月後までは緩やかながらプラスに有意な影響を与えていることがうかがえる。ただし、長期的にみると、統計的には有意ではなくなっている。地域別の結果(B, C)を見ると、同様の傾向はみられるが、雇用に対するプラスの効果は都市圏で大きくより持続的である可能性が見てとれる。また、国と地方の公共投資による違いを考慮した(D)を見ると、民間投資については、特に異なる影響は見いだせないものの、雇用については、国の公共投資のほうが、地方の公共投資に比べて、短期的にみると大きなプラスの影響を与えていることが確認できる。

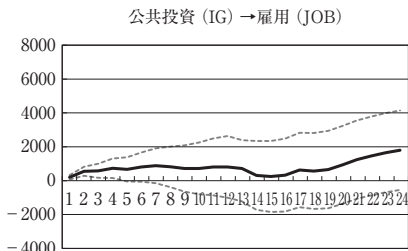
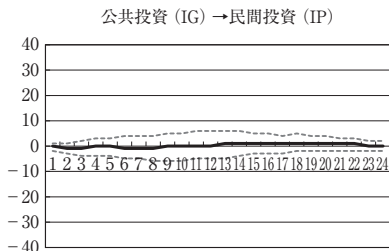
次に、公共投資、生産、雇用からなるVAR(モデル2)を用いて推定した

図6 インパルス応答関数 (モデル1, 24期累積)

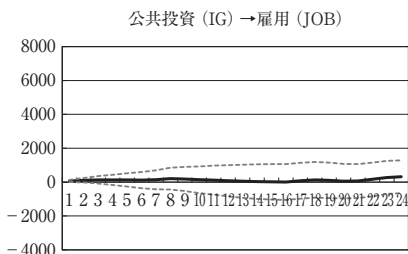
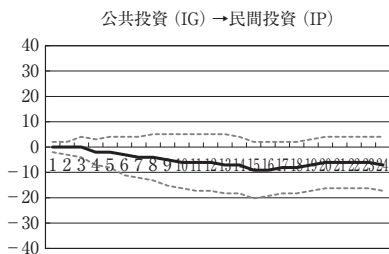
(A) 全サンプル (25都府県)



(B) 都市圏 (10都府県)



(C) 非都市圏 (15県)

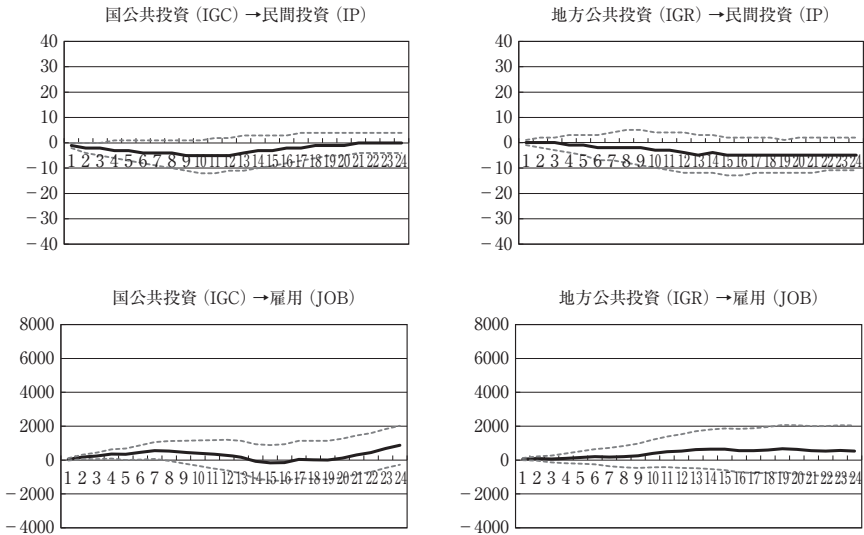


注：実線は、公共投資1標準偏差のショックに対する反応、点線は95%信頼区間を示す。

インパルス応答関数が図7に示されている。全サンプルの結果(A)を見ると、公共投資は生産に対してはプラスの影響を与えていないものの、雇用については、モデル1同様に少なくとも短期的にはプラスの効果を与えていることが伺える。地域別にみると、生産に対しては、(B)の都市圏では有意ではないもの

図6 つ づ き

(D) 公共投資発注機関別 (25都府県)



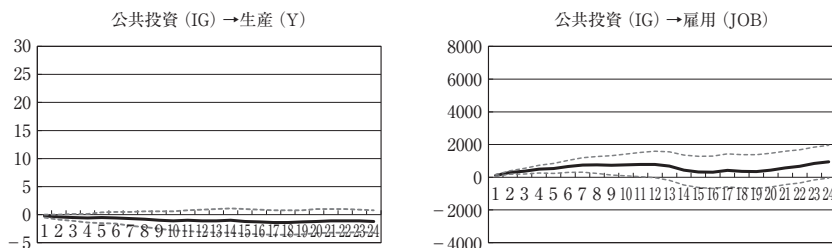
注：実線は、公共投資1標準偏差のショックに対する反応、点線は95%信頼区間を示す。

の長期的にはプラスの領域で推移しているが、(C)の非都市圏では、プラスの効果はほとんど見られず、長期的にはマイナスの領域に落ちこんでいることが確認できる。また、雇用に対しては、(B)の都市圏では、短期ではあるが6か月後までプラスに有意な効果が確認できるのに対し、(C)の非都市圏では、2か月程度しかプラスに有意な効果は持続せず、雇用創出効果も小さいことが確認できる。最後に、公共投資の発注機関別による効果の違いを分析した(D)を見ると、生産に対する影響では国、地方いずれの公共投資も生産にプラスの効果を与えているとは言い難いが、雇用については、国の公共投資が短期的にはプラスの影響を与えている可能性が確認できる。

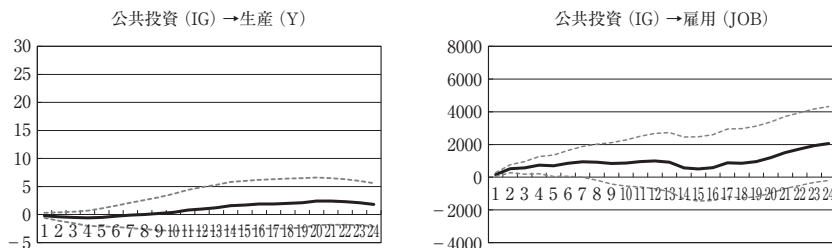
以上の結果をまとめると、公共投資が地域の民間投資や生産にプラスの影響を与えているとは言い難いが、雇用に対しては少なくとも短期的にはプラスの影響を与えている可能性があること、またその効果は非都市圏よりも都市圏において持続的かつ大きい可能性が示された。また、国と地方の公共投資の効

図7 インパルス応答関数 (モデル2, 24期累積)

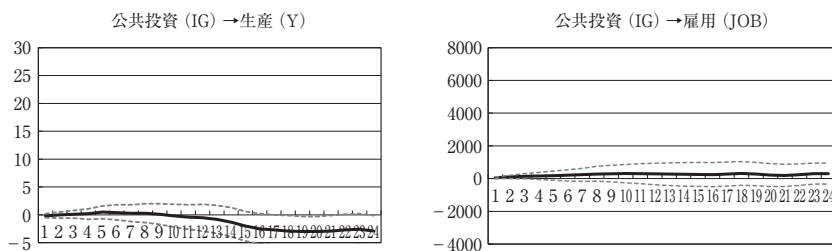
(A) 全サンプル (33都府県)



(B) 都市圏 (11都府県)



(C) 非都市圏 (22県)

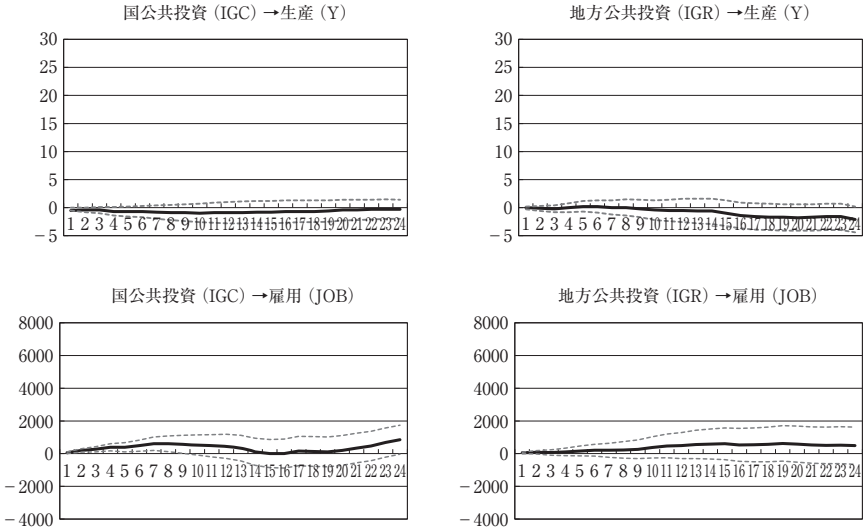


注：実線は、公共投資1標準偏差のショックに対する反応、点線は95%信頼区間を示す。

果を比べると、国の公共投資の方が、地方の公共投資に比べて、短期的には雇用を増やす効果が大いとの結果が得られた。

図7 つ づ き

(D) 公共投資発注機関別 (33都府県)



注：実線は、公共投資1標準偏差のショックに対する反応、点線は95%信頼区間を示す。

4. ま と め

本稿では、月次の都道府県単位のパネル・データを用いたパネルVAR分析によって、アベノミクス期における財政政策の地域経済への効果を分析した。実証分析からは、公共投資が民間投資や生産を増やすという証拠は得られなかったが、雇用については少なくとも短期的にはプラスの影響を与えている可能性が示された。ただしその効果は、非都市圏よりも都市圏において、大きく持続的である可能性が示された。この理由としては、都市圏は非都市圏に比べて人口減少の程度が小さく、公的需要による民間雇用へのクラウディングアウト (e.g. Alesina et al. 2002) が生じにくかったからかもしれない。また、公共投資の発注元によって、国の公共投資と地方の公共投資に区別した推定も行ったところ、地方の公共投資よりも国の公共投資のほうが、少なくとも短期的には雇用にプラスの影響を与える可能性が示された。ただし、長期的にみるとそ

の差はあまりはっきりしない。

したがって、アベノミクス期の財政政策の地域経済への効果は、本稿の分析結果からは強く認められるとはいえず、その点でこれ以上財政政策に依存した経済政策は望ましくないことを示唆するものと考えられる。ただし、アベノミクス期を通じた経済政策の効果は、更なるデータの蓄積を待つてより多面的に分析することも重要であろう。

参考文献

- 池尾和人（2013）『連続講義・デフレと経済政策—アベノミクスの経済分析—』日経BP社。
- 鴨井慶太・橋木俊詔（2001）「財政政策が民間需要へ与えた影響について—Structural VARによる検証—」『フィナンシャル・レビュー』55, pp.1-21.
- 北浦修敏・南雲紀良・松本智博（2005）「財政政策の短期的効果についての分析」『フィナンシャル・レビュー』78, pp.131-170.
- 加藤久和（2010）「政府支出が民間需要に及ぼす効果の検証」『政経論叢』78, pp.167-206.
- 金谷昭典（2015）「日本銀行の量的緩和政策の効果」『平成27年度財政経済理論研修論文集』pp.121-147.
- 亀田啓悟（2015）「公共投資の雇用・民間投資誘発効果のパネルVAR分析」長峯純一編『公共インフラと地域振興』中央経済社（第10章）pp.186-201.
- 川出真清・伊藤新・中里透（2004）「1990年以降の財政政策の効果とその変化」井堀利宏編『日本の財政赤字』岩波書店（第5章）pp.105-124.
- 近藤春生（2011）「公的支出の地域経済への効果」『財政研究』7, pp.123-139.
- 近藤春生・宮崎智視（2019）「アベノミクスは失業を改善させたのか？」法政大学比較経済研究所・篠原隆介編『公共経済学と政治的要因—経済政策・制度の評価と設計』日本評論社（第8章）pp.161-182.
- 立花実・井上仁・本多佑三（2017）「量的緩和策の銀行貸出への効果」『経済分析』193, pp.161-195.
- 田中秀明（2017）「成功と失敗を分ける予算制度」加藤創太・小林慶一郎編『財政と民主主義—ポピュリズムは債務危機への道か』日本経済新聞社（第4章）pp.127-168.
- 中里透（2014）「デフレ脱却と財政健全化」原田泰・齊藤誠編『徹底分析アベノミクス成果と課題』中央経済社（第8章）pp.141-159.
- 中澤正彦・大西茂樹・原田泰（2002）「財政金融政策の効果」『フィナンシャル・レビュー』66, pp.19-40.
- 浜田宏一（2017）「アベノミクスを私は考え直した」『文芸春秋』2017年1月号。
- 林正義（2004）「公共投資の地域経済効果—VARを用いた地域間相互作用に係わる実証分析—」平成16年度財務省総合評価書『我が国の財政の現状と課題』に関する総合評価』調査研究論文。
- 原田泰（2014）「アベノミクスを振り返る」原田泰・齊藤誠編『徹底分析アベノミクス成果と課題』中央経済社（第13章）pp.229-243.
- 宮尾龍蔵（2016）『非伝統的金融政策—政策当事者としての視点—』有斐閣。

- 宮本弘暁・加藤竜太 (2014) 「財政政策が労働市場に与える影響について」『フィナンシャル・レビュー』120, pp.45-67.
- Alesina, A., Ardagna, S. and Perotti, R. (2002) “Fiscal Policy, Profits and Investment” *American Economic Review* 92(3), pp.571-589.
- Auerbach, A. J. and Gorodnichenko, Y. (2014) “Fiscal Multipliers in Japan” *NBER Working Paper* No.19911.
- Bayoumi, T. (2001) “The Morning After : Explaining the Slowdown in Japanese Growth in the 1990s” *Journal of International Economics* 53, pp.241-259.
- Choi, I. (2001) “Unit Root Tests for Panel Data” *Journal of International Money and Finance* 20, pp.249-272.
- Christiano, L., Eichenbaum, M. and Rebelo, S. (2011) “When Is the Government Spending Multiplier Large?” *Journal of Political Economy* 119(1), pp.78-121.
- Ihori, T., Nakazato, T. and M. Kawade (2003) “Japan’s Fiscal Policies in the 1990s” *The World Economy* 26, pp.325-338.
- Ko, J-H. and Morirta, H. (2013) “Regime Switches in Japanese Fiscal Policy : Markov-Switching VAR Approach” *Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series* 270.
- Kurihara, Y. (2017) “Are Unconventional Monetary Policy and Large Scale Fiscal Policy Effective? : The Case of Japan” *Applied Finance and Accounting* 3(2), pp.42-48.
- Kuttner, K and A. Posen (2002) “Fiscal Policy Effectiveness in Japan” *Journal of Japanese and International Economics* 16, pp.536-558.
- Matsumae, T. and Hasumi, R. (2016) “Impacts of Government Spending on Unemployment : Evidence from a Medium-scale DSGE Model” *ESRI Discussion Paper Series* No.329.
- Michelis, A. D. and Iacoviello, M. (2016) “Raising an Inflation Target : The Japanese Experience with Abenomics” *European Economic Review* 88, pp.67-87.
- Miyamoto, W., Nguyen, T. L. and Sergeyev, D. (2018) “Government Spending Multipliers under the Zero Lower Bound : Evidence from Japan,” *American Economic Journal : Macroeconomics* 10(3), pp.247-277.
- Miyazaki, T. (2010) “The Effects of Fiscal Policy in the 1990s in Japan : A VAR Analysis with Event Studies” *Japan and the World Economy* 22, pp.80-87.